

令和3年度市町普通会計決算(確定値)について

令和4年(2022年)11月30日
山口県総合企画部市町課

1 令和3年度決算の概況

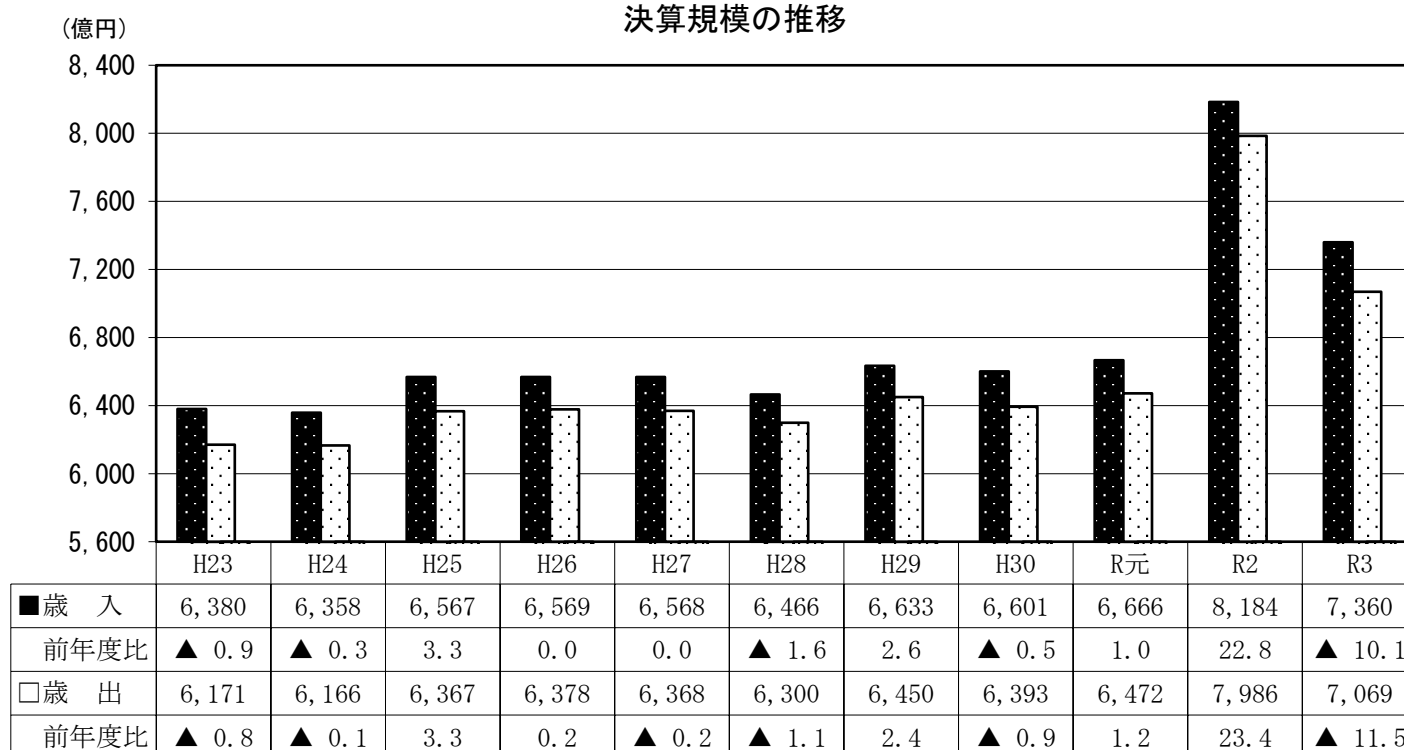
- 県内市町の普通会計の決算規模は、新型コロナウイルス感染症への対応のため、高い水準にあるが、特別定額給付金の終了等により、歳入・歳出ともに前年度決算額を下回った
- 実質収支は、19年連続で全団体が黒字となり、経常収支比率は、普通交付税の増加及び再算定等による影響を受け、2年連続で改善した
- 県内市町においては、引き続き、地域の住民が必要とする行政サービスを継続的に提供するとともに新型コロナウイルス感染症や大規模災害等に対し迅速かつ確に対応できるよう、地方債残高の縮減や一定規模の基金残高の確保など、財政基盤の強化に向けた不断の取組が求められている

決算規模	[歳入] <u>7,359億74百万円(前年度比▲10.1% ▲824億18百万円)</u> [歳出] <u>7,069億39百万円(前年度比▲11.5% ▲916億63百万円)</u>
歳入の状況	○ 一般財源は、地方交付税や地方特例交付金等の増加により、増加 ○ 特定財源は、国庫支出金や繰入金等の減少により、減少
歳出の状況	○ 義務的経費は、扶助費や公債費の増加により、増加 ○ 投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧事業費の減少により、減少
実質収支	○ 県全体の実質収支の総額は251億39百万円の黒字 ○ 19年連続で全団体が黒字
経常収支比率 (財政構造の弾力性)	○ 普通交付税や地方特例交付金など、経常一般財源等の増加により2年連続で改善(前年度比▲5.8ポイントの89.7%) ○ 80%台は平成15年度以来18年ぶり
地方債現在高	○ 現在高は、7,078億60百万円(前年度比▲1.1% ▲81億17百万円) ○ 臨時財政対策債を除く現在高は、4,557億28百万円(前年度比▲1.5% ▲69億51百万円)
積立金現在高	○ 現在高は、1,647億56百万円(前年度比+14.6% +210億41百万円) ○ 積立額が取崩額を上回ったため、5年ぶりに増加

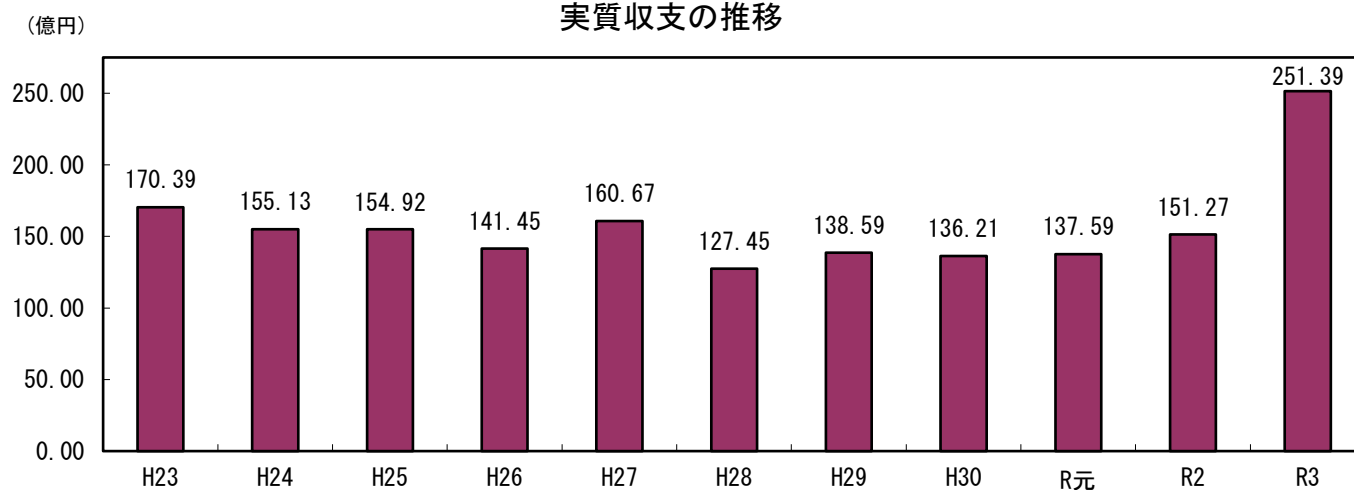
2 決算規模・決算収支

- 決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策の変化により、歳入7,359億74百万円、歳出7,069億39百万円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を下回った
- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、県全体の総額が251億39百万円の黒字で、19年連続で全団体が黒字
- 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、県全体の総額で100億11百万円の黒字(黒字団体数は、前年度より5団体増加の17団体が黒字)

決算規模の推移



実質収支の推移



◇単年度収支の推移

(単位 億円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
収支額	5.56	▲ 15.26	▲ 0.21	▲ 13.48	19.22	▲ 33.21	11.14	▲ 2.38	1.38	13.68	100.11
黒字団体数	13	8	9	8	13	4	13	7	11	12	17

3 歳入

- 一般財源は、地方交付税や地方特例交付金等の増加により、前年度比+6.7% (+246億91百万円)
 - ・ 地方交付税は、普通交付税について、当初交付分の増額や再算定が行われたこと等により、対前年度比+12.2% (+165億32百万円)
 - ・ 地方特例交付金等は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等新設されたこと等により、対前年度比+187.6% (+26億58百万円)
- 特定財源は、国庫支出金や繰入金等の減少により、前年度比▲23.8% (▲1,071億9百万円)
 - ・ 国庫支出金は、特別定額給付金の終了など、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減少等により対前年度比▲41.1% (▲1,045億4百万円)
 - ・ 繰入金は、一般財源の増加に伴う基金取崩しの減少等により前年度比▲30.5% (▲66億25百万円)

* 一般財源：財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの

* 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため発行される地方財政法第5条の特例地方債（いわゆる赤字地方債）一般財源の振替えであり、後年度に元利償還金の100%を交付税で措置

◇主な増減

(単位 百万円、%)

区 分	R3年度	R2年度	比 較	
			増減額	増減率
I 一般財源	393,786	369,094	24,691	6.7
うち地方税	194,466	193,609	857	0.4
うち地方譲与税	5,533	5,380	153	2.8
うち地方交付税	151,845	135,313	16,532	12.2
うち地方消費税交付金	31,722	29,272	2,450	8.4
うち地方特例交付金等	4,075	1,417	2,658	187.6
II 特定財源	342,188	449,297	▲107,109	▲23.8
うち国庫支出金	149,808	254,311	▲104,504	▲41.1
うち県支出金	47,094	46,042	1,052	2.3
うち繰入金	15,115	21,740	▲6,625	▲30.5
うち地方債	60,457	64,205	▲3,748	▲5.8
うち臨時財政対策債	21,288	17,046	4,242	24.9
歳 入 合 計	735,974	818,392	▲82,418	▲10.1

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が、表内計算数値と一致しない場合がある(以下同じ)

◇歳入の推移

(単位 百万円)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
I 一般財源	368,629	366,893	367,023	368,301	369,094	393,786
うち地方税	195,470	196,741	197,736	198,879	193,609	194,466
うち地方譲与税	4,870	4,877	4,933	5,176	5,380	5,533
うち地方交付税	141,311	136,124	134,445	134,561	135,313	151,845
うち地方消費税交付金	23,690	24,319	25,382	24,009	29,272	31,722
うち地方特例交付金	721	787	941	2,883	1,417	4,075
II 特定財源	277,956	296,372	293,101	298,271	449,297	342,188
うち国庫支出金	92,612	91,228	93,712	93,990	254,311	149,808
うち県支出金	42,013	44,082	41,911	45,228	46,042	47,094
うち繰入金	16,264	21,427	22,185	20,300	21,740	15,115
うち地方債	58,322	74,180	70,711	72,730	64,205	60,457
うち臨時財政対策債	19,346	20,360	20,465	17,624	17,046	21,288
歳 入 合 計	646,585	663,265	660,124	666,571	818,392	735,974

4 歳出

- 義務的経費は、扶助費等の増加により、前年度比+10.5%（+326億64百万円）
 - ・ 扶助費は、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給に伴う増加等により前年度比+24.5%（+326億99百万円）
- 投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧事業費等の減少により、前年度比▲12.6%（▲111億円75百万円）
 - ・ 普通建設事業費は、山口市や岩国市などの大規模事業の減少等により、前年度比▲11.5%（▲95億51百万円）

《投資的経費の増減額が大きい団体と主な事業》

(減少)

 - ・ 山口市：▲72億円(▲34.5%) ……産業交流拠点施設整備事業等
 - ・ 岩国市：▲39億円(▲27.6%) ……東小・中学校校舎建設事業等
 - ・ 周南市：▲38億円(▲43.4%) ……西消防署整備事業等

(増加)

 - ・ 宇部市：+54億円(+73.6%) ……本庁舎建設事業等
- その他経費は、補助費等の減少により、前年度比▲28.4%（▲1,131億52百万円）
 - ・ 補助費等は、特別定額給付金の終了など、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減少等により対前年度比▲64.5%（▲1,402億42百万円）

◇主な増減

(単位 百万円、%)

区 分	R3年度	R2年度	比 較	
			増減額	増減率
I 義務的経費	343,832	311,169	32,664	10.5
人件費	106,416	107,351	▲935	▲0.9
扶助費	166,195	133,496	32,699	24.5
公債費	71,222	70,321	900	1.3
II 投資的経費	77,207	88,382	▲11,175	▲12.6
普通建設事業費	73,509	83,061	▲9,551	▲11.5
うち補助事業費	28,480	32,536	▲4,057	▲12.5
うち単独事業費	40,875	45,955	▲5,080	▲11.1
災害復旧事業費	3,698	5,321	▲1,623	▲30.5
III その他経費	285,900	399,052	▲113,152	▲28.4
うち補助費等	77,279	217,521	▲140,242	▲64.5
歳 出 合 計	706,939	798,603	▲91,663	▲11.5

◇歳出の推移

(単位 百万円)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
I 義務的経費	306,296	303,075	301,175	302,666	311,169	343,832
人件費	101,403	100,954	102,024	100,976	107,351	106,416
扶助費	130,046	129,082	127,412	131,363	133,496	166,195
公債費	74,847	73,040	71,739	70,327	70,321	71,222
II 投資的経費	83,611	103,277	99,202	101,481	88,382	77,207
普通建設事業費	80,915	102,243	92,772	94,308	83,061	73,509
うち補助事業費	33,346	41,227	40,612	39,835	32,536	28,480
うち単独事業費	44,079	56,766	48,635	50,125	45,955	40,875
災害復旧事業費	2,696	1,033	6,430	7,173	5,321	3,698
III その他経費	240,064	238,617	238,909	243,017	399,052	285,900
うち補助費等	60,537	62,160	62,514	64,843	217,521	77,279
歳 出 合 計	629,971	644,969	639,286	647,164	798,603	706,939

5 財政構造の弾力性

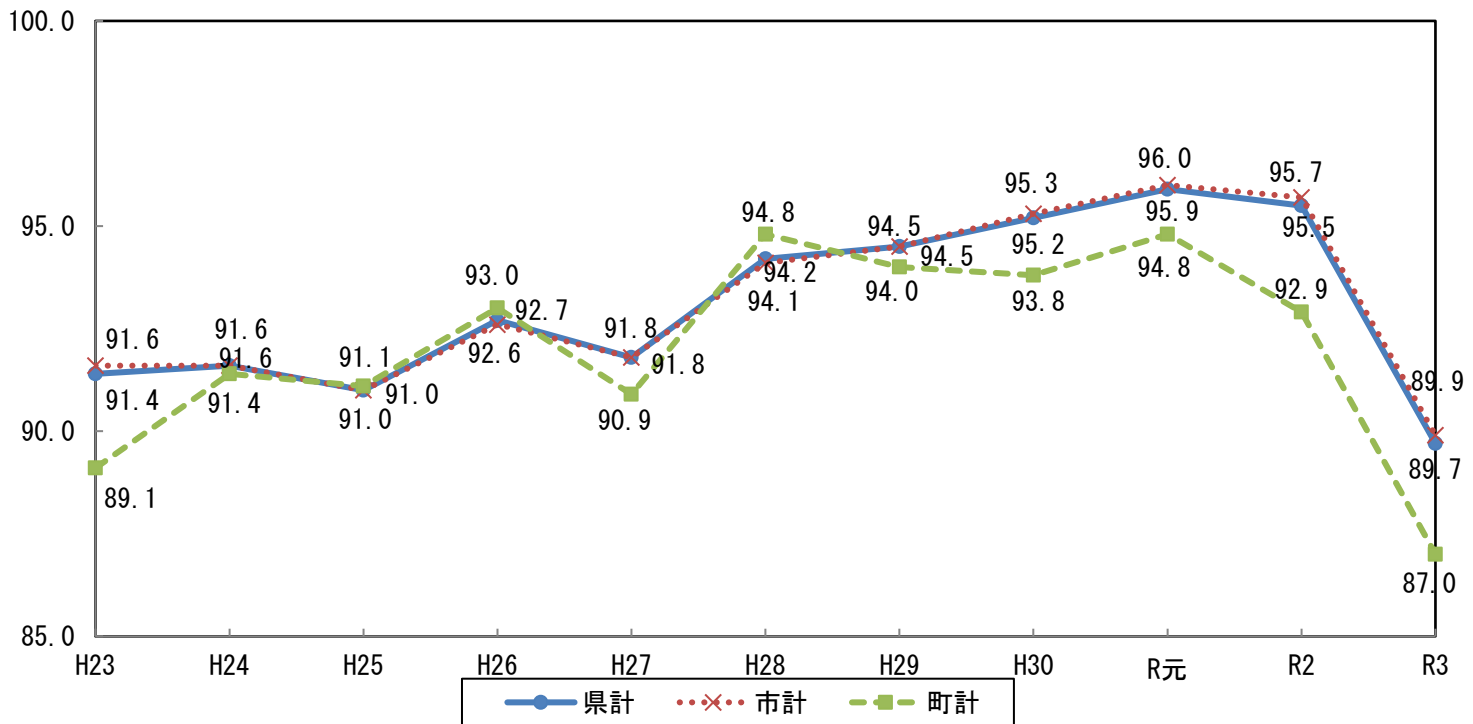
- 経常収支比率は、前年度に比べ5.8%低下し、89.7%に改善した（2年連続で改善、80%台は平成15年度以来18年ぶり）
- 普通交付税の増額及び再算定等の影響を受け、経常一般財源等（分母）が大幅に増加

* 経常収支比率： 地方税、普通交付税等の経常一般財源等が、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す指標で、次の式によって求められる

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源等（税、交付税等）} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

比率が低いほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つこととなり、政策的に使える財源が多いことを示す

経常収支比率の推移



◇経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
市計	91.6	91.6	91.0	92.6	91.8	94.1	94.5	95.3	96.0	95.7	89.9
町計	89.1	91.4	91.1	93.0	90.9	94.8	94.0	93.8	94.8	92.9	87.0
県計	91.4	91.6	91.0	92.7	91.8	94.2	94.5	95.2	95.9	95.5	89.7

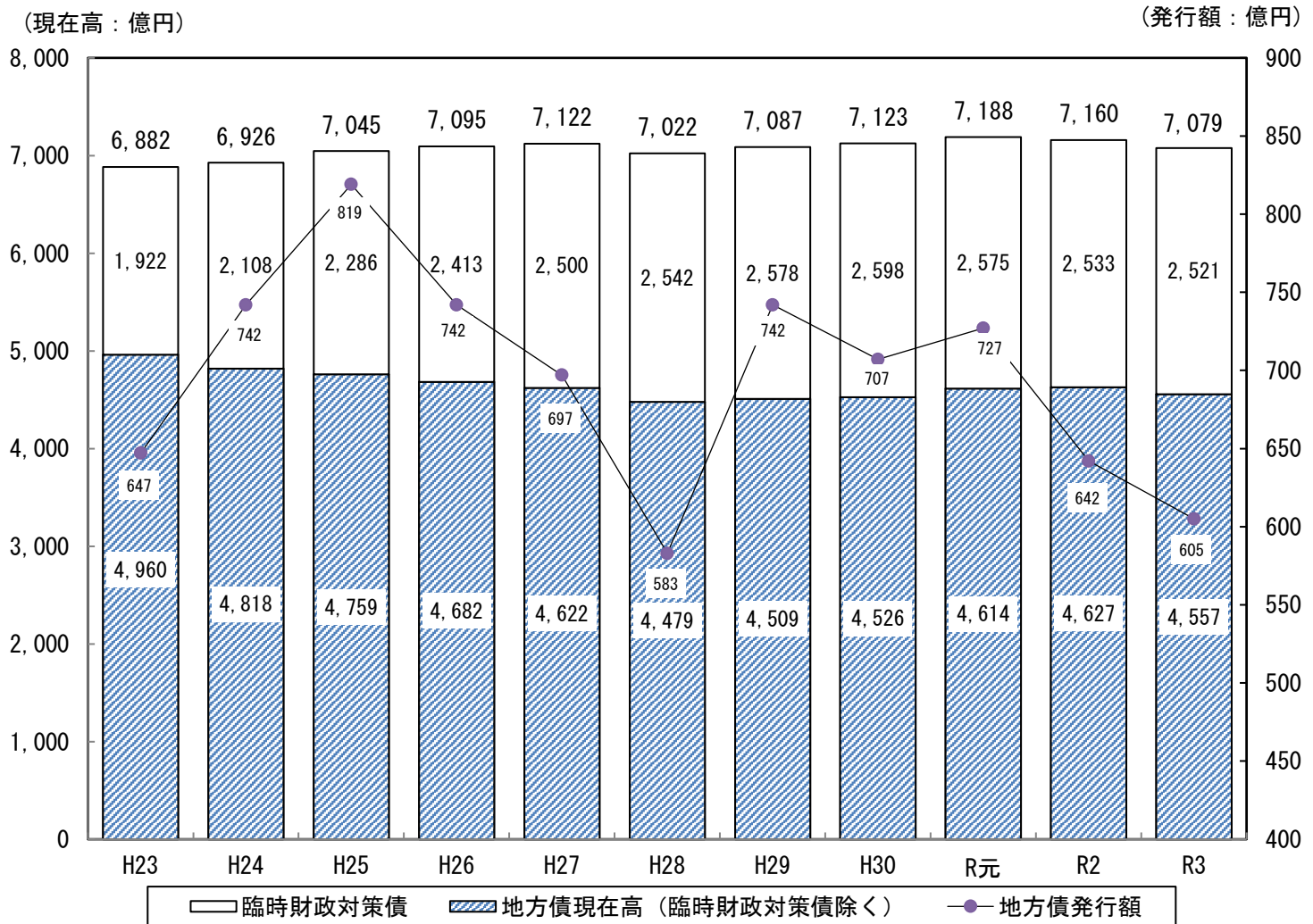
◇経常収支比率の段階別団体数の状況

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	計
R3	1 (5.3%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
R2	0 (0.0%)	2 (10.5%)	17 (89.5%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)

6 地方債現在高の状況

- 地方債発行額は、普通建設事業費等の減少により、前年度比▲5.8% (▲37億48百万円) の604億57百万円
 - 令和3年度末の地方債現在高は、元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、前年度比▲1.1% (▲81億17百万円) の7,078億60百万円となり、2年連続で減少
- なお、普通交付税の振替として発行された臨時財政対策債を除く地方債現在高は、元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、前年度比▲1.5% (▲69億51百万円) の4,557億28百万円となり、6年ぶりに減少

地方債現在高の推移



7 積立金現在高の状況

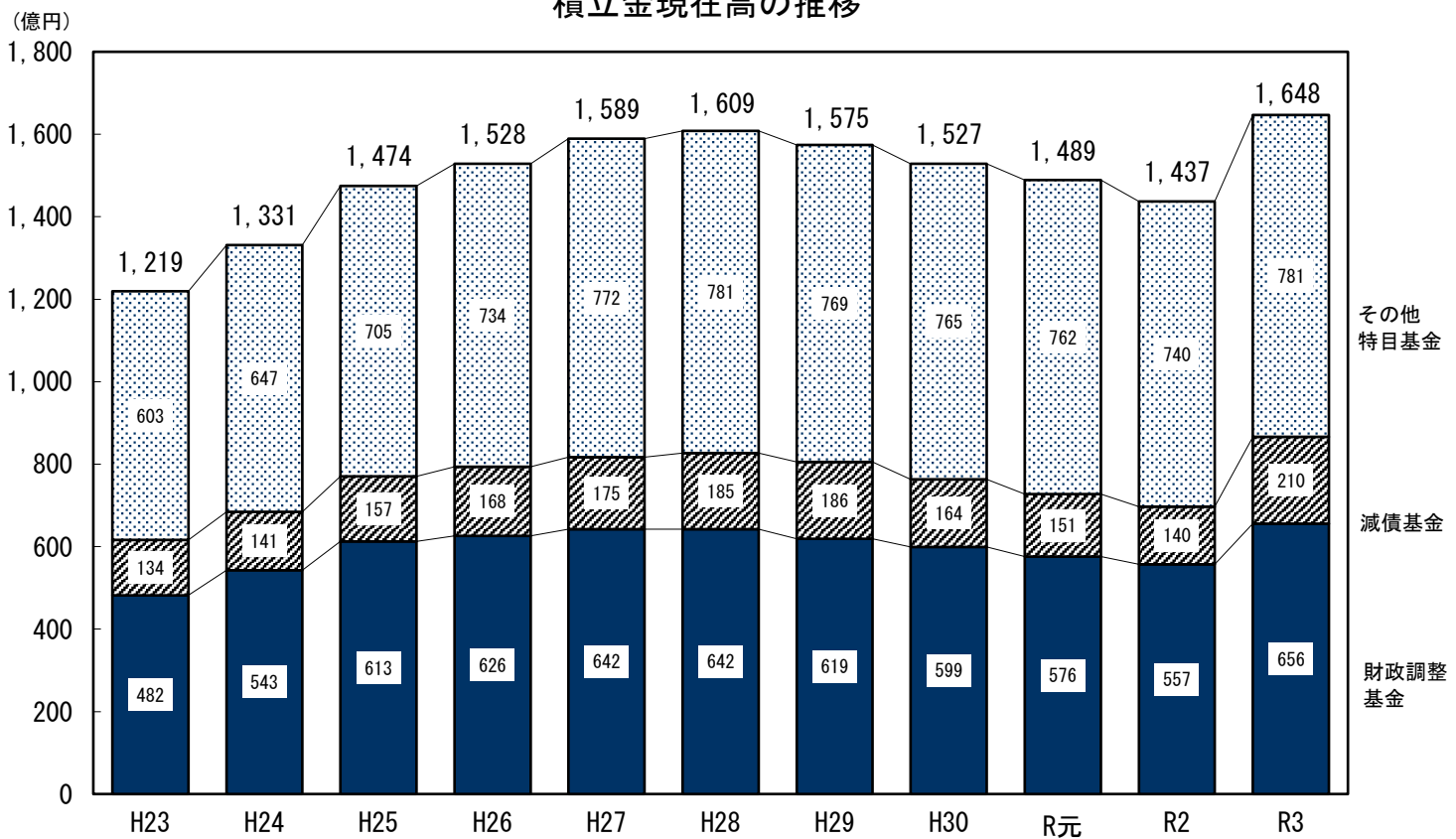
- 令和3年度末の積立金現在高は、いずれの基金区分においても積立が取崩しを上回ったことにより、前年度比+14.6%（+210億41百万円）の1,647億56百万円となり、5年ぶりの増加
- 普通交付税再算定の趣旨を踏まえ、減債基金への積み立が大幅に増加

- * 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するために資金を積み立てるもの。
- * 減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるもの。
- * 特定目的基金：公共施設整備や庁舎建設など特定の目的のために資金を積み立てるもの。

(単位 百万円、%)

区 分	R2度末 現在高	R3年度 積立額	R3年度 取崩額	R3年度末 現在高	増減率
積立金	143,714	35,481	14,440	164,756	14.6
財政調整基金	55,684	14,777	4,833	65,627	17.9
減債基金	14,020	7,917	936	21,000	49.8
その他特定目的基金	74,011	12,788	8,670	78,128	5.6

積立金現在高の推移



令和3年度 市町普通会計決算

(単位 千円)

区分 市町名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 (形式収支) C(A-B)	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 Eの前年度差
1 下 関 市	134,443,855	129,605,584	4,838,271	443,932	4,394,339	1,858,289
2 宇 部 市	84,527,726	81,868,468	2,659,258	390,287	2,268,971	723,365
3 山 口 市	95,233,402	93,706,624	1,526,778	806,524	720,254	▲ 66,867
4 萩 市	33,556,630	32,041,810	1,514,820	217,421	1,297,399	717,887
5 防 府 市	49,827,300	47,860,183	1,967,117	318,247	1,648,870	▲ 267,941
6 下 松 市	25,734,372	24,522,104	1,212,268	155,704	1,056,564	195,922
7 岩 国 市	74,505,919	71,531,950	2,973,969	593,719	2,380,250	1,191,593
8 光 市	24,129,849	23,049,480	1,080,369	137,087	943,282	177,996
9 長 門 市	23,048,177	21,358,449	1,689,728	143,090	1,546,638	741,205
10 柳 井 市	18,839,582	18,088,075	751,507	122,523	628,984	399,718
11 美 祢 市	17,551,672	16,866,092	685,580	40,937	644,643	271,006
12 周 南 市	77,407,144	73,341,819	4,065,325	139,855	3,925,470	2,128,773
13 山陽小野田市	33,409,252	32,102,809	1,306,443	117,178	1,189,265	736,671
市 計	692,214,880	665,943,447	26,271,433	3,626,504	22,644,929	8,807,617
1 周 防 大 島 町	15,264,930	14,371,133	893,797	85,472	808,325	603,272
2 和 木 町	4,805,533	4,527,519	278,014	501	277,513	102,422
3 上 関 町	4,419,006	4,115,795	303,211	15,161	288,050	115,549
4 田 布 施 町	7,162,018	6,934,168	227,850	16,220	211,630	25,319
5 平 生 町	7,578,331	7,238,719	339,612	131,381	208,231	102,086
6 阿 武 町	4,529,305	3,808,624	720,681	20,697	699,984	255,445
町 計	43,759,123	40,995,958	2,763,165	269,432	2,493,733	1,204,093
県 計	735,974,003	706,939,405	29,034,598	3,895,936	25,138,662	10,011,710

令和3年度 市町普通会計決算 対前年度増減

(単位 千円、%)

区分 市町名	R3-R2 増減額				主な増減理由
	歳入	増減率	歳出	増減率	
1 下 関 市	▲ 16,126,882	▲ 10.71	▲ 17,882,021	▲ 12.12	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 実質収支の良化に伴う繰入金の減 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 臨時特別給付金の支給に伴う扶助費の増
2 宇 部 市	▲ 2,973,222	▲ 3.40	▲ 3,406,551	▲ 3.99	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 普通建設事業費の増に伴う地方債の増 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 本庁舎建設等に伴う普通建設事業費の増
3 山 口 市	▲ 17,001,100	▲ 15.15	▲ 17,212,090	▲ 15.52	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 実質収支の良化による繰入金の減 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 産業交流拠点施設整備完了等に伴う普通建設事業費の減
4 萩 市	▲ 1,659,330	▲ 4.71	▲ 2,243,599	▲ 6.54	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 当初交付分の増及び再算定による普通交付税の増 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 旧明倫小学校保存整備等に伴う普通建設事業費の増
5 防 府 市	▲ 6,619,951	▲ 11.73	▲ 6,478,537	▲ 11.92	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 当初交付分の増及び再算定による普通交付税の増 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 臨時特別給付金の支給に伴う扶助費の増
6 下 松 市	▲ 3,515,493	▲ 12.02	▲ 3,650,501	▲ 12.96	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 当初交付分の増及び再算定による普通交付税の増 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 臨時特別給付金の支給に伴う扶助費の増
7 岩 国 市	▲ 15,177,482	▲ 16.92	▲ 16,234,622	▲ 18.50	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 普通建設事業費の減に伴う地方債の減 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 臨時特別給付金の支給に伴う扶助費の増
8 光 市	▲ 3,082,146	▲ 11.33	▲ 3,318,696	▲ 12.59	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 当初交付分の増及び再算定による普通交付税の増 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 臨時特別給付金の支給に伴う扶助費の増
9 長 門 市	▲ 2,328,814	▲ 9.18	▲ 3,088,598	▲ 12.63	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 当初交付分の増及び再算定による普通交付税の増 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 長門湯本温泉観光まちづくり整備完了等に伴う普通建設事業費の減
10 柳 井 市	▲ 2,567,417	▲ 11.99	▲ 2,896,623	▲ 13.80	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 普通建設事業費の減に伴う地方債の減 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 伊陸小学校建設完了等に伴う普通建設事業費の減
11 美 祢 市	▲ 2,360,846	▲ 11.86	▲ 2,580,963	▲ 13.27	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 普通建設事業費の減に伴う地方債の減 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 消防庁舎・防災センター整備完了等に伴う普通建設事業費の減
12 周 南 市	▲ 5,514,659	▲ 6.65	▲ 7,633,790	▲ 9.43	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 普通建設事業費の減に伴う地方債の減 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 西消防署整備完了等に伴う普通建設事業費の減
13 山陽小野田市	▲ 2,722,778	▲ 7.54	▲ 3,408,144	▲ 9.60	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 当初交付分の増及び再算定による普通交付税の増 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 臨時特別給付金の支給に伴う扶助費の増
市 計	▲ 81,650,120	▲ 10.55	▲ 90,034,735	▲ 11.91	
1 周防大島町	▲ 1,201,582	▲ 7.30	▲ 1,596,651	▲ 10.00	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 当初交付分の増及び再算定による普通交付税の増 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 中学校統合改修完了に伴う普通建設事業費の減
2 和 木 町	▲ 24,926	▲ 0.52	▲ 124,061	▲ 2.67	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 普通建設事業費の増に伴う地方債の増 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 バラ園整備等に伴う普通建設事業費の増
3 上 関 町	269,910	6.51	150,942	3.81	【歳入】当初交付分の増及び再算定による普通交付税の増 新庁舎建設事業に係る繰入金の増 【歳出】新庁舎建設等に伴う普通建設事業費の増 特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減
4 田 布 施 町	▲ 1,174,251	▲ 14.09	▲ 1,152,276	▲ 14.25	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 普通建設事業費の減に伴う地方債の減 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 中学校大規模改修完了等に伴う普通建設事業費の減
5 平 生 町	699,232	10.16	682,065	10.40	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】特別定額給付金の終了に伴う補助費等の減 新庁舎建設等に伴う普通建設事業費の増
6 阿 武 町	664,182	17.18	411,414	12.11	【歳入】当初交付分の増及び再算定による普通交付税の増 光ファイバ設備整備に伴う地方債の増 【歳出】実質収支の良化に伴う積立金の増 光ファイバ設備整備に伴う物件費の増
町 計	▲ 767,435	▲ 1.72	▲ 1,628,567	▲ 3.82	
県 計	▲ 82,417,555	▲ 10.07	▲ 91,663,302	▲ 11.48	

令和3年度 経常収支比率等の状況

(単位 %、千円)

区分 市町名	経常収支比率			地方債現在高		
	3年度 A	2年度 B	増減 A-B	3年度 A	2年度 B	増減額 A-B
1 下 関 市	93.5	98.4	▲ 4.9	136,333,437	141,996,839	▲ 5,663,402
2 宇 部 市	87.5	93.8	▲ 6.3	69,049,502	65,940,271	3,109,231
3 山 口 市	89.8	94.6	▲ 4.8	113,181,516	111,427,143	1,754,373
4 萩 市	87.9	92.1	▲ 4.2	23,935,027	24,456,930	▲ 521,903
5 防 府 市	88.5	95.7	▲ 7.2	42,559,036	42,376,584	182,452
6 下 松 市	89.5	97.8	▲ 8.3	23,376,297	22,879,419	496,878
7 岩 国 市	90.2	92.9	▲ 2.7	62,589,529	63,438,015	▲ 848,486
8 光 市	91.0	97.2	▲ 6.2	22,791,701	23,611,484	▲ 819,783
9 長 門 市	90.4	97.7	▲ 7.3	21,898,264	23,191,004	▲ 1,292,740
10 柳 井 市	90.8	94.6	▲ 3.8	16,374,755	17,123,330	▲ 748,575
11 美 祢 市	90.3	94.5	▲ 4.2	15,727,243	16,091,421	▲ 364,178
12 周 南 市	86.7	97.4	▲ 10.7	82,787,658	86,255,747	▲ 3,468,089
13 山陽小野田市	89.5	95.6	▲ 6.1	40,152,234	40,362,964	▲ 210,730
市 計	89.9	95.7	▲ 5.8	670,756,199	679,151,151	▲ 8,394,952
1 周 防 大 島 町	92.4	96.3	▲ 3.9	15,493,536	16,030,838	▲ 537,302
2 和 木 町	89.9	93.3	▲ 3.4	5,465,631	5,403,152	62,479
3 上 関 町	83.2	93.2	▲ 10.0	3,876,416	3,642,633	233,783
4 田 布 施 町	87.5	93.2	▲ 5.7	5,160,123	5,546,808	▲ 386,685
5 平 生 町	82.1	88.8	▲ 6.7	5,089,055	4,425,286	663,769
6 阿 武 町	73.0	83.3	▲ 10.3	2,018,939	1,777,140	241,799
町 計	87.0	92.9	▲ 5.9	37,103,700	36,825,857	277,843
県 計	89.7	95.5	▲ 5.8	707,859,899	715,977,008	▲ 8,117,109

(注) 経常収支比率の市計、町計及び県計は加重平均である。

令和3年度 基金残高の状況

(単位 千円)

区分 市町名	積立金					
	3年度末 現在高 A	財政調整 基金	減 債 基 金	特定目的 基金	2年度末 現在高 B	増減額 A-B
1 下 関 市	14,662,184	6,775,873	1,251,045	6,635,266	12,091,385	2,570,799
2 宇 部 市	13,065,224	5,361,221	1,179,502	6,524,501	11,966,763	1,098,461
3 山 口 市	20,569,430	3,984,850	5,135,735	11,448,845	19,291,641	1,277,789
4 萩 市	12,265,872	4,703,324	885,530	6,677,018	11,747,242	518,630
5 防 府 市	10,479,049	3,172,977	2,749,683	4,556,389	8,899,010	1,580,039
6 下 松 市	5,266,160	2,394,777	1,233,693	1,637,690	4,515,808	750,352
7 岩 国 市	20,635,803	8,162,427	4,002,014	8,471,362	19,095,672	1,540,131
8 光 市	5,919,712	2,878,241	526,829	2,514,642	4,820,886	1,098,826
9 長 門 市	6,594,104	3,048,055	167,483	3,378,566	6,182,416	411,688
10 柳 井 市	5,900,322	2,469,092	276,869	3,154,361	5,419,195	481,127
11 美 祢 市	6,116,880	2,725,821	404,101	2,986,958	5,661,274	455,606
12 周 南 市	15,633,418	4,799,643	1,256,293	9,577,482	8,476,824	7,156,594
13 山陽小野田市	9,376,532	4,602,238	1,063,936	3,710,358	8,500,427	876,105
市 計	146,484,690	55,078,539	20,132,713	71,273,438	126,668,543	19,816,147
1 周 防 大 島 町	8,893,787	6,374,604	611,546	1,907,637	8,504,004	389,783
2 和 木 町	2,020,884	1,406,755	137,940	476,189	1,809,254	211,630
3 上 関 町	2,607,884	716,174	85,721	1,805,989	2,813,896	▲ 206,012
4 田 布 施 町	1,447,111	1,011,896	26,169	409,046	1,145,726	301,385
5 平 生 町	830,326	634,946	5,319	190,061	559,829	270,497
6 阿 武 町	2,471,030	404,128	819	2,066,083	2,213,013	258,017
町 計	18,271,022	10,548,503	867,514	6,855,005	17,045,722	1,225,300
県 計	164,755,712	65,627,042	21,000,227	78,128,443	143,714,265	21,041,447